

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年10月14日

【四半期会計期間】 第149期第2四半期
(自 2014年(平成26年)6月1日 至 2014年(平成26年)8月31日)

【会社名】 株式会社高島屋

【英訳名】 Takashimaya Company,Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木本 茂

【本店の所在の場所】 大阪市中央区難波5丁目1番5号

【電話番号】 06(6631)1101

【事務連絡者氏名】 執行役員企画本部財務部長 明石 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町2丁目12番7号

【電話番号】 03(3668)7086

【事務連絡者氏名】 執行役員企画本部財務部長 明石 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社高島屋日本橋店
(東京都中央区日本橋2丁目4番1号)
株式会社高島屋京都店
(京都市下京区四条通河原町西入真町52番地)
株式会社高島屋横浜店
(横浜市西区南幸1丁目6番31号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第2四半期連結 累計期間	第149期 第2四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 8月31日	自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 8月31日	自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日
売上高 (百万円)	435,291	441,673	904,180
経常利益 (百万円)	13,492	14,202	33,350
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,614	9,579	18,716
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,928	13,113	32,852
純資産額 (百万円)	349,644	364,144	364,912
総資産額 (百万円)	815,266	949,950	902,139
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.08	28.94	56.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.47	23.79	51.20
自己資本比率 (%)	42.1	37.6	39.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	19,056	20,694	40,582
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	11,711	106,880	30,389
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	381	17,526	64,391
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	74,657	75,398	145,108

回次	第148期 第2四半期連結 会計期間	第149期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2013年(平成25年) 6月1日 至 2013年(平成25年) 8月31日	自 2014年(平成26年) 6月1日 至 2014年(平成26年) 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.90	15.12

- (注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2014年(平成26年)3月1日~2014年(平成26年)8月31日)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復を背景に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による消費の拡大はあったものの、税率引き上げ後の慎重な購買行動など、注視を要する状況にあります。

そのような環境のもと、当社グループは営業力強化に努め、同時に構造改革を推進し、業績の改善に努めてまいりました。

その結果、連結営業収益は441,673百万円(前年同期比1.5%増)、連結営業利益は12,214百万円(前年同期比9.5%増)、連結経常利益は14,202百万円(前年同期比5.3%増)となり、連結四半期純利益は9,579百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

<百貨店業>

百貨店業においては、お客様第一主義に立ち「街づくり視点」での取り組みに努めてまいりました。国内では4月以降、消費税率引き上げ後の反動影響のなか、大阪店・日本橋店・横浜店・新宿店の大型店を中心に、売上の回復に努めたことが下支えとなり、国内百貨店事業は増収となりました。

商品面については、新たに店舗に配置したバイヤーによる、地域ならではの商品の充実を図りました。また、富裕層に向けた独自の品揃えを軸とした「サロン・ル・シック」や今日的なニーズの高い「高島屋ファーム」などの自主編集売場の新規導入など、特徴化の強化を図りました。

集客面については、大型5店舗で開催した「感動をありがとう!!Smile 浅田真央 23年の軌跡展」などの販売促進策が奏功しました。さらに、増加する外国人観光客の取り込みも強化し、きめ細かなサービス機能の充実を図り、新しい需要創造への取り組みを加速させました。

経費については、新宿店及び立川店の店舗不動産取得に伴う支払家賃の減少に加え、消費増税後の売上影響を見据えた販管費の選択と集中による効率化を推進しました。

海外では、タカシマヤ・シンガポール LTD.が、全館リモデル効果の継続発揮に加え円安による為替影響もあり増収となりましたが、支払家賃の増加に備えた経費引当等により減益となりました。

この結果、営業収益は389,400百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は4,924百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

<建装事業>

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、既存事業が堅調に推移したことに加え、住宅リフォーム事業において百貨店と連携した営業体制を整えることにより受注を伸ばし、増収増益となりました。

この結果、営業収益は11,905百万円(前年同期比31.5%増)、営業利益は424百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

<不動産業>

不動産事業においては、東神開発株式会社が、既存ショッピングセンターの好調に加え、玉川高島屋S・Cと流山おおたかの森S・C周辺での新規商業施設の開業及び博多リバレイン/イニミニマノモでの新規テナント導入効果により増収増益となりました。一方、トーシン ディベロップメント シンガポール PTE., LTD.は、専門店の好調による家賃収入増に加え円安による為替影響もあり増収となりましたが、支払家賃の増加に備えた経費増等により減益となりました。

この結果、営業収益は18,797百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は4,395百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

<金融業>

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が、消費増税前の駆け込み需要によりカード取扱高が伸びたことや年会費収入が増えたことにより、経費増を吸収し増収増益となりました。

この結果、営業収益は6,121百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益2,065百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

<その他>

クロスメディア事業においては、ネットメディアが堅調に売上を伸ばしましたが、カタログメディアにおいては経費削減に伴う効率化による減収に加え、新たに取り組みをはじめた食料品宅配事業の経費増により減益となりました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は15,447百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は373百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、949,950百万円と前連結会計年度末に比べ47,811百万円増加しました。これは、借地権、建物及び構築物が増加する一方、現金及び預金、有価証券が減少したことが主な要因です。負債については、585,806百万円と前連結会計年度末に比べ48,579百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債が増加したことが主な要因です。純資産については、364,144百万円と「退職給付に関する会計基準」の変更に伴う利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ767百万円減少しました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動キャッシュ・フローは、20,694百万円の収入となり、前年同期に比べ1,637百万円の収入の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が4,226百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、106,880百万円の支出となり、前年同期に比べ95,168百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が104,173百万円増加したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、17,526百万円の収入（前年同期は381百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が22,000百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出が3,953百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ69,709百万円減少し、75,398百万円となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年(平成26年) 8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2014年(平成26年) 10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	337,754,780	338,909,099	東京証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式。単元株式数 は1,000株。
計	337,754,780	338,909,099	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2014年(平成26年)10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年(平成26年) 6月1日~ 2014年(平成26年) 8月31日 (注)	6,927	337,754	2,805	58,830	2,805	29,439

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

2014年(平成26年)8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	33,084	9.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	31,577	9.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,682	6.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	11,719	3.47
高島屋共栄会	大阪市中央区難波5丁目1番5号	6,834	2.02
相鉄ホールディングス株式会社	横浜市西区北幸1丁目3番23号	4,805	1.42
高島屋社員持株会	大阪市中央区難波5丁目1番5号	4,306	1.28
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY(ステートストリートバンクウェストクライアントトリーティー)(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A(東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,843	1.14
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号グ ラントウキョウノースタワー	3,835	1.14
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	3,308	0.98
計	-	125,995	37.30

(注) 高島屋共栄会は当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2014年(平成26年)8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 952,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 335,019,000	335,019	同上
単元未満株式	普通株式 1,783,780	-	同上
発行済株式総数	337,754,780	-	-
総株主の議決権	-	335,019	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2014年(平成26年)8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)高島屋	大阪市中央区難波 5丁目1番5号	952,000	-	952,000	0.28
計	-	952,000	-	952,000	0.28

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2 四半期連結会計期間(2014年（平成26年）6月1日から2014年（平成26年）8月31日まで）及び第2 四半期連結累計期間(2014年（平成26年）3月1日から2014年（平成26年）8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2 四半期連結会計期間（2014年（平成26年）6月1日から2014年（平成26年）8月31日まで）及び第2 四半期連結累計期間（2014年（平成26年）3月1日から2014年（平成26年）8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年(平成26年)8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,451	76,640
受取手形及び売掛金	106,671	118,181
有価証券	43,099	-
商品及び製品	38,490	36,848
仕掛品	262	2,468
原材料及び貯蔵品	487	616
その他	37,098	33,277
貸倒引当金	439	423
流動資産合計	332,121	267,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,381	173,218
土地	223,296	3 225,194
その他(純額)	13,759	3 14,184
有形固定資産合計	394,436	412,597
無形固定資産		
借地権	11,414	93,702
のれん	2 631	2 574
その他	16,670	15,840
無形固定資産合計	28,716	110,118
投資その他の資産		
投資有価証券	105,890	112,384
差入保証金	34,420	34,531
その他	9,321	15,576
貸倒引当金	2,768	2,864
投資その他の資産合計	146,864	159,626
固定資産合計	570,017	682,342
資産合計	902,139	949,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年(平成26年)8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,901	97,869
短期借入金	17,301	42,298
1年内償還予定の社債	30,000	14,389
未払法人税等	7,822	8,227
前受金	78,125	79,059
商品券	54,498	53,910
ポイント引当金	3,260	3,163
その他	48,690	52,095
流動負債合計	335,599	351,013
固定負債		
社債	65,503	75,454
長期借入金	54,724	49,521
資産除去債務	1,514	1,519
退職給付引当金	42,098	-
退職給付に係る負債	-	67,977
役員退職慰労引当金	254	280
環境対策引当金	647	647
その他	36,884	39,392
固定負債合計	201,627	234,793
負債合計	537,227	585,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	58,830
資本剰余金	45,085	47,891
利益剰余金	221,857	217,867
自己株式	549	554
株主資本合計	322,418	324,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,815	20,988
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	8,537	6,454
為替換算調整勘定	10,422	8,931
退職給付に係る調整累計額	-	3,201
その他の包括利益累計額合計	35,775	33,175
少数株主持分	6,718	6,934
純資産合計	364,912	364,144
負債純資産合計	902,139	949,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25 年) 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26 年) 8月31日)
売上高	406,419	411,493
売上原価	302,193	307,477
売上総利益	104,225	104,016
その他の営業収入	28,872	30,179
営業総利益	133,097	134,196
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,582	11,663
ポイント引当金繰入額	1,607	1,533
貸倒引当金繰入額	152	255
役員報酬及び給料手当	33,055	33,133
退職給付費用	2,270	2,293
不動産賃借料	19,978	19,525
その他	53,293	53,577
販売費及び一般管理費合計	121,940	121,982
営業利益	11,156	12,214
営業外収益		
受取利息	207	212
受取配当金	634	672
持分法による投資利益	1,125	1,544
為替差益	357	-
その他	698	499
営業外収益合計	3,022	2,929
営業外費用		
支払利息	547	530
為替差損	-	1
その他	139	408
営業外費用合計	686	941
経常利益	13,492	14,202
特別利益		
固定資産売却益	210	2,951
投資有価証券売却益	38	-
その他	28	-
特別利益合計	277	2,951
特別損失		
固定資産除却損	2,085	1,033
その他	-	210
特別損失合計	2,085	1,243
税金等調整前四半期純利益	11,684	15,910
法人税、住民税及び事業税	3,559	7,667
法人税等調整額	148	1,744
法人税等合計	3,707	5,922
少数株主損益調整前四半期純利益	7,977	9,988
少数株主利益	362	408
四半期純利益	7,614	9,579

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25 年) 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26 年) 8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,977	9,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,941	4,192
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	2,978	929
退職給付に係る調整額	-	422
持分法適用会社に対する持分相当額	2,033	562
その他の包括利益合計	7,951	3,124
四半期包括利益	15,928	13,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,565	12,698
少数株主に係る四半期包括利益	362	414

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25 年) 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26 年) 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,684	15,910
減価償却費	9,158	9,663
のれん償却額	56	56
貸倒引当金の増減額(は減少)	222	82
退職給付引当金の増減額(は減少)	615	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,138
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28	25
ポイント引当金の増減額(は減少)	39	96
受取利息及び受取配当金	841	884
支払利息	547	530
持分法による投資損益(は益)	1,125	1,544
固定資産売却損益(は益)	210	2,951
固定資産除却損	1,385	506
売上債権の増減額(は増加)	7,832	12,227
たな卸資産の増減額(は増加)	277	1,574
仕入債務の増減額(は減少)	4,437	2,019
その他	4,143	14,706
小計	20,912	26,232
利息及び配当金の受取額	1,888	2,124
利息の支払額	462	444
法人税等の支払額	3,282	7,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,056	20,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	577	-
定期預金の払戻による収入	186	165
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	208	161
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	64	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,450	115,624
有形及び無形固定資産の売却による収入	237	5,717
その他	35	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,711	106,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40	-
長期借入れによる収入	3,000	25,000
長期借入金の返済による支出	1,252	5,205
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	1,649	1,649
その他	520	618
財務活動によるキャッシュ・フロー	381	17,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,714	1,049
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,677	69,709
現金及び現金同等物の期首残高	63,980	145,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,657	75,398

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月 1 日 至 2014年(平成26年) 8月31日)
<p>(会計方針の変更) (退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)が2013年(平成25年) 4月 1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 2 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第 2 四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が3,635百万円減少し、少数株主持分が117百万円、利益剰余金が14,002百万円減少しております。また、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益が415百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益が422百万円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 偶発債務

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年(平成26年)8月31日)
銀行借入金に対する債務保証		
ケッペルランドワトコツ カンパニーリミテッド	1,450百万円	1,476百万円
ケッペルランドワトコスリー カンパニーリミテッド	1,035百万円	1,053百万円
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	284百万円	244百万円
合計	2,770百万円	2,774百万円

2 . のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年(平成26年)8月31日)
のれん	1,279百万円	1,176百万円
負ののれん	647百万円	601百万円
差引額	631百万円	574百万円

3 . 圧縮記帳額

都市再開発法による日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業の権利変換により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年(平成26年)8月31日)
土地		31,326百万円
有形固定資産「その他」		19,966百万円
合計		51,293百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 8月31日)
現金及び預金勘定	80,948百万円	76,640百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,290百万円	1,242百万円
現金及び現金同等物	74,657百万円	75,398百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2013年(平成25年)3月1日 至 2013年(平成25年)8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年(平成25年) 5月21日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	2013年(平成25年) 2月28日	2013年(平成25年) 5月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年(平成25年) 10月10日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	2013年(平成25年) 8月31日	2013年(平成25年) 11月20日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2014年(平成26年)3月1日 至 2014年(平成26年)8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年(平成26年) 5月20日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	2014年(平成26年) 2月28日	2014年(平成26年) 5月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年(平成26年) 10月10日 取締役会	普通株式	1,684	5.00	2014年(平成26年) 8月31日	2014年(平成26年) 11月20日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結累計期間において当社発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(償還期日:2014年(平成26年)11月14日)の株式転換請求権が行使されました。この結果、資本金が2,805百万円、資本剰余金が2,805百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が58,830百万円、資本剰余金が47,891百万円となっております。

また、第1四半期連結会計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が14,002百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2013年(平成25年)3月1日 至 2013年(平成25年)8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	385,419	9,054	17,791	5,909	418,174	17,117	435,291	-	435,291
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	3,021	2,830	2,182	2,169	10,203	15,345	25,549	25,549	-
計	388,440	11,884	19,973	8,078	428,378	32,463	460,841	25,549	435,291
セグメント利益	4,391	389	4,062	1,951	10,795	388	11,183	26	11,156

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 26百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2014年(平成26年)3月1日至2014年(平成26年)8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	389,400	11,905	18,797	6,121	426,225	15,447	441,673	-	441,673
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	3,324	1,652	2,198	2,246	9,422	14,648	24,070	24,070	-
計	392,725	13,558	20,995	8,368	435,647	30,095	465,743	24,070	441,673
セグメント利益	4,924	424	4,395	2,065	11,809	373	12,183	30	12,214

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 8月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	23円08銭	28円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	7,614	9,579
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	7,614	9,579
普通株式の期中平均株式数 (株)	329,890,729	330,997,403
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	21円47銭	23円79銭
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
その他営業外収益 (税額相当額控除後)		30
四半期純利益調整額 (百万円)		30
普通株式増加数 (株)	24,691,358	70,336,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第149期 (2014年(平成26年) 3月1日から2015年(平成27年) 2月28日まで) 中間配当については、2014年(平成26年)10月10日開催の取締役会において、2014年(平成26年) 8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,684百万円
1 株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2014年(平成26年)11月20日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年(平成26年)10月14日

株式会社 高 島 屋
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 塚 厚 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の2014年(平成26年)3月1日から2015年(平成27年)2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2014年(平成26年)6月1日から2014年(平成26年)8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2014年(平成26年)3月1日から2014年(平成26年)8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高島屋及び連結子会社の2014年(平成26年)8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を早期適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。